

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	大和ライフエナジア株式会社				
代表者名	氏名	川村 公一	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂5-1-33				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	小売電気事業者として、マンション管理組合、オフィスビル、一般家庭などに対して電力を供給しております。 ※2023年5月31日をもって小売電気事業から撤退いたしました。				
電力供給量(総量)	82,722	千kWh	電力供給量(長野県)	162	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2021	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署への問合せ (担当部署：管理部、 連絡先：0120-49-7133、dle_customer@dln.jp)

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・ 自社等で所有する発電所はございません。
- ・ 環境負荷の低い電源からの電源調達の拡大を継続検討し、温室効果ガスの排出量抑制に取り組んで参ります。
- ・ 使用電力量の案内等を通じて、お客さまの省エネ推進に取り組んで参ります。
- ・ クールビズの励行等、社内における節電施策を引き続き実施して参ります。

※2023年5月31日をもって小売電気事業から撤退いたしました。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・ 日本卸電力取引所の取引に参入し、非化石証書などを利用した環境にやさしいエネルギーの供給に取り組む体制を整えます。

※2023年5月31日をもって小売電気事業から撤退いたしました。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000478	t-CO2/kWh
2020年度	調整後排出係数	0.000423	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	削減に努力	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	削減に努力	%
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・主な調達元となっている発電事業者の今後の電源構成比率が見通せないことなどから、現段階では具体的なCO2排出係数目標を示すことが困難な状況でございます。 ・環境負荷の低い電源のミックスも視野に入れた電源調達も検討するなど、CO2排出量の削減に努めております。引き続き検討して参ります。 		
第一年度	基礎排出係数	0.000476	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000420	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	40.690626	千t-CO2
排出係数等の増減理由	目標設定時と状況が変わっていないので、引き続き再エネメニューの導入検討を進めて参ります。		
第二年度	基礎排出係数	0.000438	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000382	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	36.232236	千t-CO2
排出係数等の増減理由	2022年より事業を縮小し、かつ、事業者別排出係数が前年度より減少したため。なお、2023年5月31日をもって小売電気事業から撤退いたしました。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・主な調達元となっている発電事業者の今後の電源構成比率が見通せないことなどから、現段階では具体的なCO2排出係数目標を示すことが困難な状況でございます。
 ・環境負荷の低い電源のミックスも視野に入れた電源調達も検討するなど、CO2排出量の削減に努めて参ります。

※2023年5月31日をもって小売電気事業から撤退いたしました。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2020	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (他社から調達のため電源構成不明)	100 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (他社から調達のため電源構成不明)	100 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2021	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (他社から調達のため電源構成不明)	100 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (他社から調達のため電源構成不明)	99 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	<p>主な調達元となっている発電事業者の今後の電源構成比率が見通せないことなどから、現段階で具体的な見通しを示すことが困難な状況でございます。 再生可能エネルギーを利用した電源からの調達拡大を引き続き検討して参ります。</p> <p>2022年度は、一部の需要家様向けに再生可能エネルギーを調達し、供給いたしました。</p>						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
 ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
 ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020年度									
最終年度 における 見通し	最大限調達	千kWh	最大限調達	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2021年度									
第二年度	767	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	767	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	<p>主な調達元となっている発電事業者の今後の電源構成比率が見通せないことなどから、現段階では具体的な割合を示すことが困難な状況でございますが、再生可能エネルギーのミックスも視野に入れた電源調達も検討するなど、再エネ割合の向上に努めております。引き続き検討して参ります。</p> <p>2022年度は、一部の需要家様向けに再生可能エネルギーを調達し、供給いたしました。</p>								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

太陽光、風力、水力等の電源を特定した調達方法も検討するなど、再生可能エネルギーの利用促進に努めて参ります。

※2023年5月31日をもって小売電気事業から撤退いたしました。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

電力調達部門において、再生可能エネルギーを利用した電源からの調達拡大を検討してまいります。

※2023年5月31日をもって小売電気事業から撤退いたしました。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	普及促進できるよう努力いたします。 ※2023年5月31日をもって小売電気事業から撤退いたしました。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	ご使用者様の節電意識を高めるため、一般家庭のお客さまに対して会員サイト上で使用電力量を確認できるサービスの提供を継続します。 また、法人のお客さまや高圧供給のお客さまに対しても、適用範囲を広げること検討しております。 ※2023年5月31日をもって小売電気事業から撤退いたしました。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	努力いたします。
第一年度実績	努力いたします。
第二年度実績	2023年5月31日をもって小売電気事業から撤退いたしました。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	クールビズ、ウォームビズの励行や照明の減灯等、社内における節電施策に積極的に取り組んで参ります。
第一年度実績	クールビズ、ウォームビズの励行や照明の減灯等、社内における節電施策に積極的に取り組みました。また、需要家に対して省エネ・節電のお願いとして、協力いただくよう自社ホームページに広報する等の取り組みを行いました。
第二年度実績	クールビズ、ウォームビズの励行や照明の減灯等、社内における節電施策に積極的に取り組みました。また、需要家に対して省エネ・節電のお願いとして、協力いただくよう自社ホームページに広報する等の取り組みを行いました。
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.